

経過報告

- H26.11 まち・ひと・しごと創生法 施行
 H26.12 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略（国）策定
 H27. 4 喜多方市地域創生・長期ビジョン策定市民会議の設置
 H27. 9 喜多方市長期人口ビジョン策定
 H27.10 喜多方市総合戦略策定

○喜多方市長期人口ビジョン

- ・2040年で人口37,000人以上、2060年で人口30,000以上を確保する。

○喜多方市総合戦略（H27～H31）

- ・上記の目標を達成するため「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る」「将来を担う多様な人材を育成・確保する」の5つの基本目標、具体的施策等を定め、各種事業を展開する。

平成27年度実施事業（効果検証対象事業）

1 対象事業

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

15事業 70,519千円

※ 国の補助率 10/10

※ 地方創生先行型は、地方公共団体が実施する地方創生に関する優良施策に対して、国が支援。
 地方版総合戦略に盛り込まれることを想定とした事業。

2 効果検証の結果

- (1) 検証体制 地域創生推進市民会議
 (2) 検証時期 平成28年7月15日（金）
 (3) 検証事業数 15事業
 (4) 検証結果 概要は以下のとおり。

○事業効果

- ・非常に効果があった-（KPIの達成度合いが90%以上）- 10事業
- ・相当程度効果があった-（KPIの達成度合いが80%以上）- 1事業
- ・効果があった-（KPIの達成度合いが80%未満）- 4事業

○今後の方針

- ・事業内容を拡充して継続実施 - 1事業
- ・現在の内容どおり継続実施 - 9事業
- ・事業内容を見直して継続実施 - 2事業
- ・（予定通り）事業完了 - 3事業

○事業の評価

- ・KPI達成に有効であった - 15事業

※ 詳細は別紙のとおり。

平成 28 年度実施事業

① 地方創生加速化交付金

実績 11 事業 49,507 千円

※ 国の補助率 10/10

※ 推進交付金に先立ち、地方版総合戦略に位置づけられた事業のうち、1 億総活躍社会の緊急対策にも資する効果発現の高い分野が主な対象。

※ 1 市町村あたり 2 事業（広域連携型を除く）、交付額は 4～8 千万円を目安。

② まち・ひと・しごと創生基金

実績 29 事業 93,490 千円

平成 29 年度実施事業

① 地方創生推進交付金

実施中 1 事業 2,000 千円（予算額）

※ 国の補助率 1/2

※ 推進交付金は、地域再生計画に記載された、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業（先駆タイプ、横展開タイプ、隘路打開タイプ）を、複数年度にわたり安定的・継続的に支援。

② まち・ひと・しごと創生基金

実施中 35 事業 153,712 千円（予算額）

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）全体像

地方創生をめぐる現状認識

- ◎人口減少の現状 ⇒ 2015年の総人口は、前回国勢調査(2010年)に比べ、96.3万人減少。
平成27年の合計特殊出生率は1.45となり、上昇。年間出生数は100万5,677人、若干の増加。
- ◎東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入増加（前年比約1万人増）、東京一極集中傾向が加速化。
- ◎地域経済の現状 ⇒ 雇用・所得環境の改善が続く一方、消費や生産の動向は地域間でばらつきがあり、東京圏とその他の地域との間には「稼ぐ力」の差。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 アベノミクスを浸透させるために、地方の「平均所得の向上」を実現する

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂

来年度は「総合戦略」の中間年。基本目標やK P Iについても必要な見直しを行い、より効果的な対応を検討

ローカル・アベノミクスの一層の推進

◎地域におけるしごと創出

地域資源を活用した企業化、地域商社による地域産品の販路拡大、日本版DMO、サービス業の生産性向上、事業承継の円滑化、「稼げるまちづくり」の推進、地域未来牽引事業への投資促進等

◎地域における資産・人材の活用等

空き店舗、遊休農地、古民家等 遊休資産の活用、「土業」との連携、地方創生カレッジによる人材育成等

地域特性に応じた政策の充実・強化

◎東京圏への人口の転出が続いている地域

（施策例）地方の良質な「しごと」の創出、企業の地方拠点強化、地方創生インターンシップ、働き方改革、「生涯活躍のまち」の実現 等

◎今後急速な社会減・自然減が予想される地域

（施策例）都市のコンパクト化、地域包括ケアシステムの推進、公共施設の集約化・複合化、小さな拠点の形成 等

地域生活の魅力の見直し

◎働き方改革を含めたライフスタイルの見つめ直し

地方の魅力、郷土への誇りや愛着を再発見し、分析・発信、歴史の発掘や教育等を通じた「郷土への誇り・愛着」の醸成、地域の文化の振興

政策の企画・実行に当たっての基本方針

1. 従来の政策の検証

2. 創生に向けた政策5原則

自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく

3. 国と地方の取組体制とPDCA整備

EBPM※の考え方の下、データに基づく総合戦略、産官学金労言士、政策間、地域間連携の推進
※Evidence-Based Policy Makingの略

今後の政策の方向

政策の基本目標

【基本目標①】

地方における安定した雇用を創出する

【基本目標②】

地方への新しいひとの流れをつくる

【基本目標③】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標④】

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- （ア）生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
- （イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- （ウ）農林水産業の成長産業化
- （エ）地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- （ア）政府関係機関の地方移転
- （イ）企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
- （ウ）地方移住の推進
- （エ）地方大学の振興等
- （オ）地方創生インターンシップの推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- （ア）少子化対策における「地域アプローチ」の推進
- （イ）若い世代の経済的安定
- （ウ）出産・子育て支援
- （エ）地域の実情に即した「働き方改革」の推進
（仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等）

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- （ア）まちづくり・地域連携
- （イ）「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
- （ウ）東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
- （エ）住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- （オ）ふるさとづくりの推進
- （カ）健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
- （キ）温室効果ガスの排出を削減する地域づくり

地方創生版・三本の矢

地方が「自助の精神」をもって取り組むことが重要であり、国としては、引き続き、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援

情報支援の矢

◎地域経済分析システム（RESAS※）の普及促進

※Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略

人材支援の矢

- ◎地方創生カレッジ
- ◎地方創生コンシェルジュ
- ◎地方創生人材支援制度

財政支援の矢

- ◎地方創生推進交付金・拠点整備交付金
- ◎地方財政措置
- ◎税制（企業版ふるさと納税等）

国家戦略特区制度、規制改革、社会保障制度改革、地方分権改革との連携

長期ビジョン

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016 改訂版)(~2019年度)

基本目標(成果指標、2020年)

主要施策とKPI

主な施策

中長期展望
(2060年を視野)

Ⅰ.人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度
の人口を維持

◆**人口減少の歯止め**
・国民の希望が実現した
場合の出生率
(国民希望出生率)=1.8

◆**「東京一極集中」の
是正**

Ⅱ.成長力の確保

◎2050年代に実質GDP
成長率1.5~2%程度維
持
(人口安定化、生産性向
上が実現した場合)

地方の「平均所得の向上」による「しごと」と「ひと」の好循環作り

① **地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**
◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 現状:9.8万人
◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
15~34歳の割合:93.6%(2015年)
全ての世代の割合:94.0%(2015年)
◆女性の就業率 2020年までに77%
:71.6%(2015年)

② **地方への新しいひとの流れをつくる**
◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増
現状:年間12万人の転入超過(2015年)

③ **若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成し
ていると考える人の割合40%以上 :19.4%(2013年度)
◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年)
◆結婚希望実績指標 80% :68%(2010年)
◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%
:93%(2015年)

好循環を支える、まちの活性化

④ **時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**
◆立地適正化計画を作成する市町村数 150市町村:4市町村(2016年)
◆立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数 100市町村
◆市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村
◆公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
(三大都市圏) 90.8% :90.6%(2015年度)
(地方中枢都市圏) 81.7% :79.1%(2015年度)
(地方都市圏) 41.6% :38.7%(2015年度)
◆地域公共交通再編実施計画認定総数 100件
:13件(2016年9月末時点)

○**農林水産業の成長産業化**
・6次産業化市場10兆円 :5.1兆円(2014年度)
・農林水産物等輸出額 1兆円:7,451億円(2015年)
○**観光業を強化する地域における連携体制の構築**
・訪日外国人旅行消費額8兆円 :3兆4771億円(2015年)
○**地域の中核企業、中核企業候補支援**
・3年間で2,000社支援
ローカルイノベーション分野で、地域中核企業候補の平均売上高を5年間で3倍(60億円)
・雇用数8万人創出 :0.1万人(2015年度)

○**地方移住の推進**
・年間移住あっせん件数 11,000件
:約7,600件(2015年度)

○**企業の地方拠点機能強化**
・拠点強化件数7,500件増加 :1,403件※
・雇用者数4万人増加 :11,560人※
※地域再生計画(H28.11)に記載された目標値

○**地方大学活性化**
・自道府県大学進学者割合平均36%
:32.2%(2016年度)

○**若い世代の経済的安定**
・若者の就業率79%に向上 :76.1%(2015年)

○**妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援**
・支援ニーズ高い妊産婦への支援実施100%
:86.4%(2015年度)

○**働き方改革とワーク・ライフ・バランス実現**
・男性の育児休業取得率13% :2.65%(2015年)

○**「小さな拠点」の形成**
・「小さな拠点」の形成数 1000か所
:722か所(2016年度)
・住民の活動組織(地域運営組織)形成数
3,000団体 :1,680団体(2015年度)

○**「連携中枢都市圏」の形成**
・連携中枢都市圏の形成数 30圏域
:17圏域(2016年10月)

○**既存ストックのマネジメント強化**
・中古・リフォーム市場規模20兆円
:11兆円(2013年)

①生産性の高い活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
・地域の技の国際化(ローカルイノベーション)、地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング)、地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上)
・事業承継円滑化のため税理士の知見をM&Aに活用する実証的取組
・地域経済を牽引する地域未来牽引事業を支援するため、法的枠組みをはじめ、新たな税制・補助制度、金融、規制緩和など、様々な政策手段を組み合わせ、集中的に支援

②**観光業を強化する地域における連携体制の構築**
・日本版DMO候補法人登録制度の効果的運用による優良事例の横展開等の実施、DMOの安定的な財源確保の検討
・スポーツツーリズムの推進、古民家等の歴史的資源の活用
・観光消費拡大等のための受入環境整備

③**農林水産業の成長産業化**
・「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂(生産資材価格引下げ、流通・加工構造の改革、生乳流通改革、土地改良制度の見直し、収入保険制度の導入、輸出インフラの整備)
・在外公館、ジャパン・ハウスも活用した農林水産物・食品の輸出拡大
・農工法の見直し等において、地方創生に資する、農泊やサテライトオフィス、パイオマス、日本版CCRCを追加

④**地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策**
・プロ人材の還流の加速化、都市部大企業との連携強化による多様な人材交流

①**政府関係機関の地方移転**
・政府機関移転の着実な推進、サテライトオフィスの可能性の検討

②**企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大**

③**地方移住の推進**
・子供たちを含めた都市と農山漁村交流の推進、農泊、「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」の推進
・「地域おこし協力隊」の拡充

④**地方大学の振興等**
・知の拠点としての地方大学強化プラン、地元学生定着プラン、地域人材育成プラン
・地方大学の振興、地方における雇用創出、東京の大学新増設の抑制・地方移転の促進等の検討

⑤**地方創生インターンシップの推進**

①**少子化対策における「地域アプローチ」の推進**

②**若い世代の経済的安定**

③**出産・子育て支援**

④**地域の実情に即した「働き方改革」の推進**
・「地域働き方改革会議」における働き方改革の推進(「包括的支援」「アウトリーチ支援」「地方就労・自立支援」等の取組普及)

①**まちづくり・地域連携**
・空き店舗対策についてインセンティブ、ディスインセンティブ両面から検討
・クラウドファンディング等による空き店舗等の再生のための不動産特定共同事業制度の見直し

②**「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)**
・地域運営組織の持続的な活動のため農協や商工会等との連携、地縁型組織の法人化に適した法人制度のあり方の検討

③**東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応**

④**住民が地域防災の担い手となる環境の確保**

⑤**ふるさとづくりの推進**
⑥**健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進**
⑦**温室効果ガスの排出を削減する地域づくり**

地方創生先行型に係る事業実施結果報告

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	農業担い手育成事業	基礎交付	12,009,000	指標①	農地集約面積	50	ha	H28.3	41.4	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	追加等更に発展させる	H28年度は、昨年度の事業内容を拡充して実施しており、農業担い手の育成に取り組んでいる。引き続き、内容を拡充して取り組む。
				指標②	農業用機械導入団体数	3	団体	H28.3	5					
				指標③	営農組織設立への取組団体数	5	団体	H28.3	4					
				指標④	農業用機械導入団体数	2	団体	H28.3	1					
2	6次産業化支援事業	基礎交付	1,230,414	指標①	新商品開発件数	3	件	H28.3	3	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	事業の継続	地域農林産物を活用した商品開発や販路開拓に向けた6次産業化の取組みを支援する目的で実施したところ、目標の開発件数を達成した。引き続き、継続して取り組む。
3	農業生産構造改革事業	基礎交付	3,571,536	指標①	直播栽培実施面積	50	ha	H28.3	46.7	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	事業の継続	各取り組みにより、目標に対して一定の効果が見られた。引き続き、継続して取り組む。
				指標②	園芸作物転換面積	1	ha	H28.3	0.68					
4	農業体験・就農支援事業	基礎交付	675,271	指標①	農業体験参加者数	30	名	H28.3	10	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	事業内容の見直し(改善)	新規就農を希望する方に、農業を体験していただき、本市への就農促進を図ったが、目標には至らなかった。研修内容を農家任せにせず、関係機関と連携を図りながら継続して取り組む。
5	観光まちづくり人材育成・定着支援事業	基礎交付	2,144,817	指標①	観光物産協会への新規就業者数	1	名	H28.3	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	事業の継続	地元の若者1名を有期雇用契約で雇い入れ、就業につながる資格取得や技能習得に向けた支援を行った結果、(観光物産協会ではないが)地元企業の正社員として就職。一定の効果があり、引き続き継続して取り組む。
6	あきない力向上支援事業	基礎交付	2,908,000	指標①	事業実施店舗数	10	店舗	H28.3	13	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	ニーズが高い事業であるため、事業規模の拡大が望まれる。	事業の継続	30件を超える申請相談があり、13店舗の事業を補助対象とし、各店舗において事業目的に沿って実施され、あきない力の向上が図られた。引き続き継続して取り組む。
7	ものづくり企業等経営基盤強化支援事業	基礎交付	3,031,522	指標①	受注拡大、販路開拓等に取り組んだ企業数	2	社	H28.3	2	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	事業の継続	受注拡大、販路開拓等に取り組んだ結果、売上及び利益の向上につながった。引き続き、継続して実施予定。

8	国内外販路開拓等支援事業	基礎交付	3,951,222	指標①	商談件数	384	件	H28.3	690	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	取組企業が今後、自律的に販路拡大ができるような施策(方向性)が必要である。	事業の継続	国内外に販路を開拓・拡大に取り組む企業に対して支援を行うことで、当初目標より商談の機会が得られ、成約につながった。引き続き、継続して取り組む。
				指標②	成約件数	38	件	H28.3	272					
9	観光プロモーション活動支援事業	基礎交付	2,429,270	指標①	観光客入込数	180	万人	H28.3	181.6	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	SNSの活用など、PRを強化する必要がある。	事業の継続	各種観光推進事業を実施した結果、関係機関との連携により目標を達成できた。引き続き、継続して取り組む。
				指標②	観光客入込数(4～6月)	50	万人	H28.3	57					
10	外国人観光客誘客支援事業	基礎交付	254,446	指標①	外国人の農泊受入数	300	名	H28.3	196	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	予定通り事業終了	関係機関と連携を図りながら情報発信等を行い、有効活用を図る。
11	結婚・出産・子育て支援事業	基礎交付	2,682,711	指標①	街コンへの参加人数	40	名	H28.3	39	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	特定不妊治療の希望者に配慮した取組が必要である。	事業の継続	特定不妊治療費助成においては、引き続き事業の周知を図るとともに、きめ細やかに相談等の対応を図りながら、引き続き継続して取り組む。
				指標②	市内の夫婦が特定不妊治療を受けた件数	31	件	H28.3	22					
				指標③	う歯のない子どもの割合 1歳6か月児	97.8	%	H28.3	97.9					
				指標④	〃 3歳児	60.3	%	H28.3	71.5					
12	デマンドバス拡充事業	基礎交付	8,583,979	指標①	保護者の利用満足度(児童・園児の安全面や負担軽減の面、保護者の安心感など)	100	%	H28.3	100	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	指標(満足度)に関する検証手法について、更なる検討が必要である。	事業の継続	事業実施により遠距離通学、通園に係る安全・安心の確保に寄与した。引き続き、継続して取り組む。
13	活気ある「あきないのまち」づくりと「未来を拓く喜多方人育成」事業	タイプⅠ	11,394,800	指標①	活用可能性の高い低・未利用物件のリスト化	30	件	H28.3	32	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	予定通り事業終了	今後の人材育成拠点、起業・創業支援に係るデータとして、情報共有、有効活用を図る。
14	蔵出し事業	タイプⅠ	4,500,000	指標①	観光客数の増加	5	万人	H28.3	12.6	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	-	予定通り事業終了	アンケート結果等により概ね好評であった。
15	空き家対策推進事業	タイプⅡ	1,306,000	指標①	空き家等の再生件数	1	件	H28.3	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	補助要件を緩和する等、取組の拡大が望まれる。	事業内容の見直し(改善)	危険な空き家等の解体撤去事業については、40件を超える相談があったが、所有権の相続問題、解体費用の問題や危険度判定が補助基準に該当しない等の理由により目標を達成できなかった。課題を改善して継続して取り組む。
				指標②	危険空き家等の解体撤去件数	5	件	H28.3	3					